

第7期

運用報告書(全体版)

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

【2024年10月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン創業経営者ファンド(愛称リーダーズ)」は、2024年10月28日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入率 株比率	株式先物率 株比率	純資産額
		税金	分配			
3期(2020年10月27日)	円 11,255	円 0	% 8.9	% 89.2	% —	百万円 9,748
4期(2021年10月27日)	13,150	0	16.8	94.1	—	8,055
5期(2022年10月27日)	9,534	0	△27.5	94.6	—	5,524
6期(2023年10月27日)	9,128	0	△4.3	95.6	—	4,444
7期(2024年10月28日)	10,444	0	14.4	94.9	—	4,192

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 株比率	株式先物率 株比率
		騰落	率		
(期首) 2023年10月27日	円 9,128		% —	% 95.6	% —
10月末	9,191		0.7	95.8	—
11月末	10,083		10.5	98.3	—
12月末	10,382		13.7	97.3	—
2024年1月末	10,357		13.5	95.7	—
2月末	11,033		20.9	97.9	—
3月末	11,226		23.0	96.5	—
4月末	10,049		10.1	97.6	—
5月末	9,868		8.1	97.2	—
6月末	10,248		12.3	95.9	—
7月末	10,187		11.6	95.4	—
8月末	10,700		17.2	96.6	—
9月末	10,692		17.1	95.7	—
(期末) 2024年10月28日	10,444		14.4	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年10月28日～2024年10月28日）



期 首：9,128円

期 末：10,444円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年10月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、情報・通信業、小売業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、ソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、ジズホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、電気機器、化学、不動産業が基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、トレジャー・ファクトリー、ジャパンマテリアル、エレコムなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年10月28日～2024年10月28日）

国内株式市場は後半より値動きの激しい相場展開となりました。期初から2024年7月頃にかけては、日本企業の堅調な業績や自社株買い、割高感の無いバリュエーションなどを背景に堅調に推移しました。しかし、7月中旬から8月上旬にかけては、米国景気に対する懸念や日銀の利上げなどを受けて急速な円高と株価下落が進行しました。その後株式市場は反発しましたが、反発後は、日本や米国における大きな政治イベントを控えて、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年10月28日～2024年10月28日）

当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の手腕に着目し、中長期視点で業績面での成長ポテンシャルと株価上昇余地が大きいと考える銘柄への厳選投資を継続しました。

売買銘柄の事例

銘柄		売買理由
売付	SHIFT	採用コストの増加やエンジニア稼働率の低下などを背景に利益成長見通しを引き下げたため。
	Globee	新規有料会員獲得のためのプロモーションコストが想定以上に増加する懸念が高まったため。
買付	エムスリー	医療専門サイト「m3.com」を中心としたプラットフォームサービスを展開。株価下落に伴い指標面での割安感が強まったと判断。
	GENDA	アミューズメント施設「GiGO」を中心に、複数業態の運営を管理する。イオンファンタジーで社長を務めた経験を持つ片岡会長の経営手腕に注目。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年10月28日～2024年10月28日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2023年10月28日～2024年10月28日)

当ファンドは毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期
	2023年10月28日～ 2024年10月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,270

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、方向感に乏しい一進一退の展開を経て、徐々に上昇基調に回帰していくと考えております。現在の日本経済は、バブル崩壊後や第二次安倍政権が誕生した時とは異なり、強力な政策支援を必要とする状況ではないと考えております。高い金利水準にもかかわらず米国経済は驚くほど堅調に推移していること、為替市場で円高が進行するような状況ではないこと、現在の日本株式市場のバリュエーションに割高感は乏しいと思われることなどから、株式市場はいずれ来年度の企業業績を織り込んで上昇基調に回帰すると見ております。

当ファンドの運用におきましては、引き続き、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目して選別投資を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年10月28日～2024年10月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	164 (80) (80) (5)	1.588 (0.772) (0.772) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.101 (0.101)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	175	1.700	
期中の平均基準価額は、10,334円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

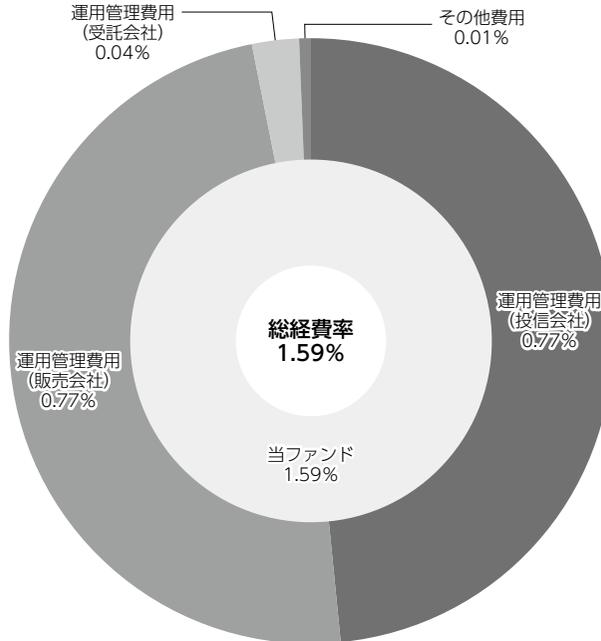
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月28日～2024年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,072 (75)	2,293,403 (-)	829	3,226,978

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月28日～2024年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,520,382千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,436,399千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月28日～2024年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 2,293	百万円 215	% 9.4	百万円 3,226	百万円 362	% 11.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,628千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	384千円
(B)／(A)	8.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (5.4%)			
トリケミカル研究所	53	70	214,200
電気機器 (0.2%)			
エレコム	—	7	10,024
情報・通信業 (42.0%)			
コーエーテックホールディングス	—	75.5	116,270
S H I F T	7.3	—	—
インターネットイニシアティブ	—	104	295,152
マネーフォワード	25	53	268,498
ビジョナル	43	8.8	68,904
シンプレクス・ホールディングス	80	45.2	104,457
メルカリ	—	91.5	191,235
オービック	16	39.4	186,913
フューチャー	201	61	115,351
G l o b e e	78.3	—	—
ソフトバンクグループ	55.7	36	324,324
小売業 (18.3%)			
ジンズホールディングス	85	34.9	213,239
トレジャー・ファクトリー	—	90	120,060
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	100.3	16.4	61,762

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	11.5	6.6	332,838	
保険業 (1.0%)				
F P パートナー	21.2	14	38,626	
不動産業 (1.2%)				
カチタス	—	25	48,125	
サービス業 (31.9%)				
エムスリー	—	174	296,670	
サイバーエージェント	—	210	213,465	
K e e P e r 技研	55.2	24	98,520	
ジャパンマテリアル	152.2	120	218,040	
アンビスホールディングス	107.1	17	31,926	
G E N D A	—	91.1	219,824	
大栄環境	65.1	60.8	189,696	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,156	1,475	3,978,120
	銘柄 数 < 比 率 >	17	24	< 94.9% >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,978,120	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	267,445	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,245,565	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年10月28日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,245,565,769
コール・ローン等	248,569,766
株式（評価額）	3,978,120,500
未収入金	3,567,038
未収配当金	15,307,300
未収利息	1,165
(B) 負債	52,828,618
未払金	15,436,421
未払解約金	2,709,512
未払信託報酬	34,443,555
その他未払費用	239,130
(C) 純資産総額(A－B)	4,192,737,151
元本	4,014,526,091
次期繰越損益金	178,211,060
(D) 受益権総口数	4,014,526,091口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,444円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0444円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,869,234,866円、期中追加設定元本額は73,214,576円、期中一部解約元本額は927,923,351円です。

○損益の状況（2023年10月28日～2024年10月28日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,916,221
受取配当金	44,811,932
受取利息	115,306
その他収益金	2,033
支払利息	△ 13,050
(B) 有価証券売買損益	549,894,926
売買益	943,941,661
売買損	△ 394,046,735
(C) 信託報酬等	△ 72,809,236
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	522,001,911
(E) 前期繰越損益金	△ 425,163,865
(F) 追加信託差損益金	81,373,014
(配当等相当額)	(266,693,610)
(売買損益相当額)	(△) 185,320,596)
(G) 計(D+E+F)	178,211,060
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	178,211,060
追加信託差損益金	81,373,014
(配当等相当額)	(266,693,610)
(売買損益相当額)	(△) 185,320,596)
分配準備積立金	1,046,084,225
繰越損益金	△ 949,246,179

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	39,419,124円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	266,693,610円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,006,665,101円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,312,777,835円
分配対象収益(1万口当たり)	3,270円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。